

すわみつえ通信

No.164 2021年3月8日(月)

日本共産党鴻巣市議会議員

諒訪 三津枝



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7
TEL: 596-9440 FAX: 507-4151
携帯: 080-5039-2785
E-mail: mi-suwa@ezweb.ne.jp
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで

すわみつえ



ホームページで、すわみつえの政策とお約束をご紹介します。

福祉・教育最優先の街づくり 市民の声を生かし いのちとくらしを守る市政に

敬老祝金の支給額が増えて、5年
毎のお祝いを11年毎にして回数が減ること、また、100歳に至ってはご本人
も家族も減額となる敬老祝金の引き

1. 敬老祝金支給条例の改定
は高齢者支援の観点から反対

3月市議会 文教福祉
常任委員会審査にて

他の産業と比べて低い状況は変わっています。しかし、人手不足はさらに進んでいます。初心に立ち返り、3月議会に臨んでいます。

また、介護現場で働く方々の賃金は他の産業と比べて低い状況は変わっています。しかし、人手不足はさらに進んでいます。

また、介護が必要となることがあります。高すぎる介護保険料に加え、介護サービスを利用するには利用料の負担があります。誰もが元気で年を重ねたいと、健康を意識していく

介護現場で長く仕事をしてきた私が市議への決意をしたのは「高齢者も支える側も安心できる制度に」という多くの方の願いを受け止めての「こと」です。介護保険制度は開始されてから20年が経ちましたが、当初の「介護を社会で支える」から大きく後退したものとなっています。高すぎる介護保険料に加え、介護サービスを利用するには利用料の負担があります。誰もが元気で年を重ねたいと、健康を意識していく

「高齢者も支える側も安心できる制度に」の願いを受け止めて

下げる案です。しかし、「長生きを応援する」姿勢とはあそりれないことを指摘して委員会で反対をしました。

また、準備基金1億円を残さず、全て取り崩し、一部他自治体でも行っている一般会計からの繰り入れを行って保険料の値上げをしないよう求め、反対をしました。

また、梅の香にマスク外して近づけり

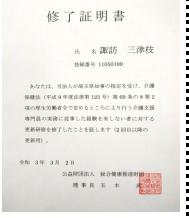
俳句コーナー

多恵子

自治会の皆さんからの要望が少し実現。赤見台4丁目の通学路がイチョウ並木の根で地面が持ち上げられています。修繕が始まりました。



介護支援専門員(ケアマネジャー)更新研修修了す
5年に1度の更新研修を1月から2月にかけて10日間(54時間)受講し、修了しました。業務に就くことはないにしても研修したことを議員活動に活かしていきます。



ケアマネージャーがケアプランを作成する際に、訪問介護(ヘルパー)のサービスを多くした場合に行政に届け出なければならぬことが新たに盛り込まれました。現在でもケアプランは利用者の主訴に基づき、家族、関わるサービス事業者との意見を調整し、適切な計画を立てるよう求められ、実施します。「訪問介護の利用制限」に繋がりかねないケアプランチェックになることを指摘して反対しました。

3. 居宅介護支援事業者の条例改定(略)に反対

敬老祝金支給条例の改定

【改定前】

75歳 5,000円、80歳 5,000円
85歳 5,000円、90歳 5,000円
95歳 5,000円、100歳 50,000円

【改定後】

77歳 7,000円、88歳 15,000円
99歳 20,000円、100歳 30,000円
*さらに100歳の方を自宅で見られているご家族への慰労金10万円が5万円になります。

毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。
(月)吹上駅南口 (火)北鴻巣駅東口 (水)北鴻巣駅西口 (木)吹上駅北口 (金)鴻巣駅西口

ドイツ、来年末に脱原発を実現

環境相、再生エネルギーへ集中

（ドイツ環境省提供・共同）
ドイツのシュルツエ環境相



【ベルリン共同】ドイツのシュルツエ環境相は3月3日までに、2011年の東京電力福島第1原発事故を受けて決めた脱原発が「全く支障なく進んでいる」と強調、2022年末に全17基の原子炉廃止が計画通り実現するとの自信を示した。事故から10年になるのを前に共同通信の書面インタビューに応じた。

事故で原発の危険性を確信し、現在は再生可能エネルギー拡大に集中しているとし、「原子力は危険かつ高コストで、各国に利用中止を呼び掛けたい」と指摘。原発活用政策を維持する日本と一線を画した状況が浮き彫りになった。シュルツエ氏は原発の安全対策を統括している。

（共同通信社 3月3日付）

【ベルリン＝桑野白馬】英国内のスナク財務相は3日、2021年度の予算案を発表し、新型コロナウイルスの感染拡大で打撃を受けた経済の立て直しのための支援策を延長する一方、巨額に膨らんだ経済対策費用を賄うため、大企業への法人税増税を打ち出しました。

法人税率は23年に現行の19%から25%へ引き上げられました。引き上げは1974年以来、約50年ぶり。引き上げ後も主要7カ国（G7）の中で

大企業には法人税増税へ

最も低い水準です。年間利益が5万ポンド（約750万円）未満の中小企業には現行の税率が維持されるため、25%の法人税率が適用されるのは企業全体の1割程度になると見込まれています。

スナク氏は、政府が新型ウイルス対策で企業に1000億ポンド（約15兆円）超の支援を行っていることから「企業に景気回復への貢献を求めるのは公平で、必要だ」と述べました。

スナク氏は、政府が休業を

・5%

とします。

その他、住宅購入者を対象にした減税措置も継続します。スナク氏は、欧州でワクチン接種が進んでいることから、国内経済は22年には感染拡大前の水準に戻るとの見通しを示しました。

余儀なくされた企業の労働者賃金の8割を肩代わりする制度について、期限を4月末から9月末まで延長すると述べました。

英付加価値税減税を延長

飲食、宿泊、娯楽業界での付加価値税（日本の消費税に相当）の減税措置を6カ月延長すると表明。現在は3月末まで元の税率20%に対し5%の低減税率が適用されており、その後半年間の税率は12%に

「東京五輪、中止する時が来た」

英紙タイムズがコラム

しんぶん赤旗
3月5日付

【ロンドンニ時事】英紙タイムズ（電子版）は3日、今夏の東京五輪・パラリンピックについて「中止する時が来た」とするコラムを掲載しました。筆者はリチャード・ロイド・パリー東京支局長で、「（新型コロナウイルス）感染を拡大させるイベントは日本だけでなく、世界へのリスクだ」と主

張しました。

コラムは英国で野外音楽フェスティバルなどが取りやめになったことに触れ、「世界最大の都市で4週間にわたって開かれる大規模イベントも中止する必要があることは明らかだ」と述べました。

その上で、日本政府やスポンサー企業が五輪開催を推進している

ことを「止まらない暴走列車」と批判。日本の新型コロナの被害が他の先進国と比較して小さかったのは、良好な衛生状態と外国人のほぼ全面的な入国禁止によるものだと指摘し、「今、日本政府はお金と名声のためにこれらを犠牲にしようとしている」と強調しました。

ロイド・パリー氏は今年1月、日本政府が非公式ながら東京五輪を中止せざるを得ないと結論付けたと報道。日本政府や国際オリンピック委員会（IOC）が否定する声明を出しています。

世界最高齢コアラ、ギネス更新 24歳、人間なら100歳以上

兵庫県南あわじ市の観光施設「淡路ファームパーク イングランドの丘」は3月2日、24歳の雌のコアラ「みどり」が「史上最高齢の飼育されたコアラ」としてギネス世界記録を更新したと発表した。人間なら100歳以上のおばあちゃんなどが、健康状態に問題はなく、元気な姿を見せており。みどりは1997年2月にオーストラリアで生まれ、2003年に兵庫県へ寄贈された。ファームパークによると、飼育下のコアラの平均寿命は16歳ほど。

（共同通信社 3月2日付）



みどり